

令和3年度決算の概要



三木市 Miki City

目次

- 1 一般会計の決算総括
- 2 一般会計の決算内訳
- 3 一般会計の主な取り組み
- 4 一般会計の市債残高と基金残高の推移
- 5 財政健全化指標
- 6 特別会計の決算
- 7 企業会計の決算

(参考1) 北播磨総合医療センター企業団の決算

(参考2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

1 一般会計の決算総括

- 令和3年度の決算は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたものとなっており、新型コロナウイルスワクチン接種の実施や住民税非課税世帯及び子育て世帯への給付金の支給など様々な対策を実施したことで、収入・支出ともに過去2番目の規模となった。
- 収入と支出の差引額は9.9億円で、翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質的な収支は9.4億円の黒字となった。

区 分	令和3年度 決 算 額 A	令和2年度 決 算 額 B	増 減 額 (A - B)
収 入 額 ①	375億 755万円	415億5,533万円	△40億4,778万円
(うち基金繰入額)	(1.6億円)	(9.1億円)	(△7.5億円)
支 出 額 ②	365億1,427万円	412億7,939万円	△47億6,512万円
収支差引額 (① - ②) ③	9億9,328万円	2億7,594万円	7億1,734万円
翌年度へ繰り越す財源 ④	5,581万円	1億8,535万円	△1億2,954万円
実質収支額 (③ - ④) ⑤	9億3,747万円	9,059万円	8億4,688万円

1 一般会計の決算総括（つづき）

○ 令和3年度決算の収支が令和2年度決算に比べて改善したのは、普通交付税と臨時財政対策債がコロナ禍の影響で市税や譲与税、交付金などの収入が減少することを見込んで算定されたことで大幅に増額となった一方、減少を見込んでいた市税の減少は想定よりも小さく、地方消費税交付金や地方特例交付金などの交付金が増加したことで、一般財源（国や県からの交付金のように用途が特定されず市が自由に使える収入）が大きく増加したことによるものである。

これらは、コロナ禍における市の収入への影響が、国の想定よりも小さかったことで生じた一過性のものであり、決して三木市の財政状況が好転したものではない。

なお、令和3年度に過大に交付された普通交付税等は令和4年度以降の交付額において減額されることになる。

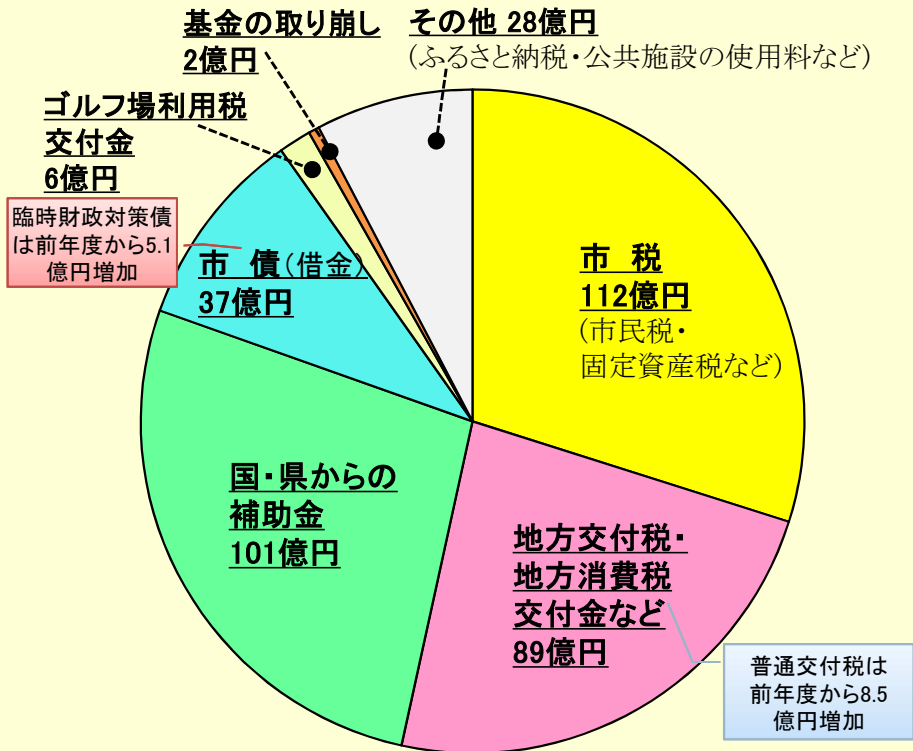
一方、一般財源ベースで支出を比較すると令和2年度に比べて増加している。収入の増加が一過性のものであることから、支出が収入を上回るという財政状況の根本的な問題が解決したわけでは無く、引き続き財政健全化に向けての取り組みが必要である。

主な収入（一般財源）の比較

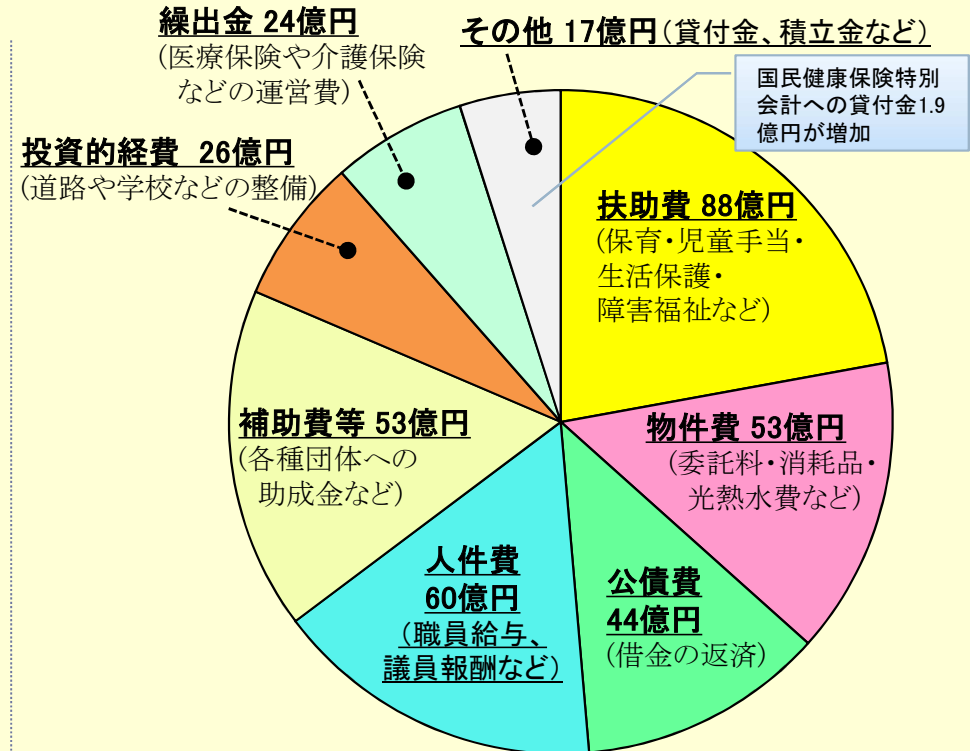
項目	令和3年度 決算額(A)	令和2年度 決算額(B)	差引 (A-B)
市税	112億5,114万円	113億 353万円	△5,239万円
譲与税・交付金	34億 141万円	27億4,516万円	6億5,625万円
普通交付税	52億8,591万円	44億3,283万円	8億5,308万円
臨時財政対策債	14億8,240万円	9億7,510万円	5億 730万円

2 一般会計の決算内訳

歳入(375億円)



歳出(365億円)



決算の特徴

- 国・県からの補助金は、住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金に対する補助金が増加となった一方で、特別定額給付金交付補助金77億円が減となったことなどで前年度から55億円減少。
- 地方交付税・地方消費税交付金は、普通交付税がコロナ禍における市税等の減収を見込んで交付されたことなどで前年度から15億円増加。
- ふるさと納税寄附金は、前年度に比べて1.3億円増加し、過去最高の6.1億円。

- 補助費等は、前年度に国の特別定額給付金の支給が終了した事などで、前年度から82億円減少。
- 扶助費は、住民税非課税世帯や子育て世帯への給付金の支給などで前年度から19億円増加。
- 公債費は臨時財政対策債などの償還額の増加や過去に長期で借り入れた市債の借り換えの増加などで前年度から6億円増加。
- 国民健康保険特別会計の累積赤字解消のため、同特別会計への繰出金及び貸付金が増加。

3 一般会計の主な取り組み

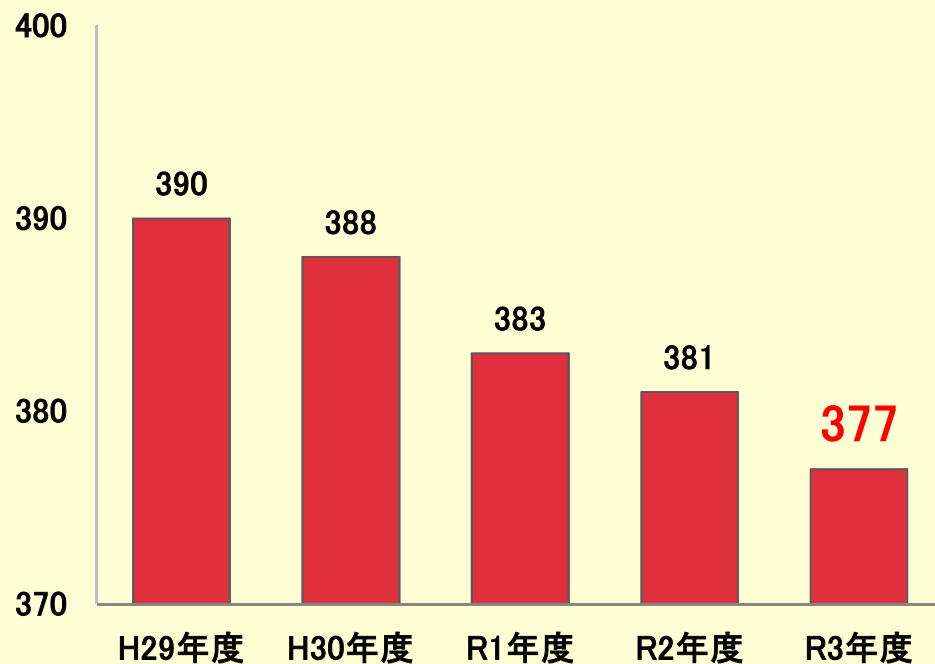
○ 令和3年度における一般会計の主な取り組みを紹介します。

取組内容 (新型コロナウイルス感染症対策等)	事業費 (百万円)	取組内容	事業費 (百万円)
子育て世帯に児童1人10万円の未来応援給付金等の支給	1,006	イノシシやアライグマなどの有害鳥獣対策の実施	51
新型コロナウイルスワクチン接種の実施 (1回目～3回目)	656	緑が丘中学校及び吉川小学校の統合に伴うスクールバスの運行	42
住民税非課税世帯に1世帯10万円の臨時特別給付金の支給	745	(仮称) 三木スマートインターチェンジ整備のための測量、設計の実施	41
低所得の子育て世帯に児童1人5万円の子育て世帯生活支援特別給付金の支給	68	吉川支所の吉川健康福祉センターへの移転による支所機能の一元化と、旧吉川支所を活用した多世代交流スペースの整備	38
時短要請に応じた飲食店に、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の支給	54	地域防災計画の見直し、ため池ハザードマップの作成	25
水稻生産者に作付け面積に応じて水稻生産継続支援金の支給	36	吉川地域でのデマンド型交通の運行開始	17
市内商店街のお買物券の発行(プレミアム率30%)の支援	18	国民健康保険税の軽減や国民健康保険特別会計の累積赤字解消のための繰出及び貸付	1,165

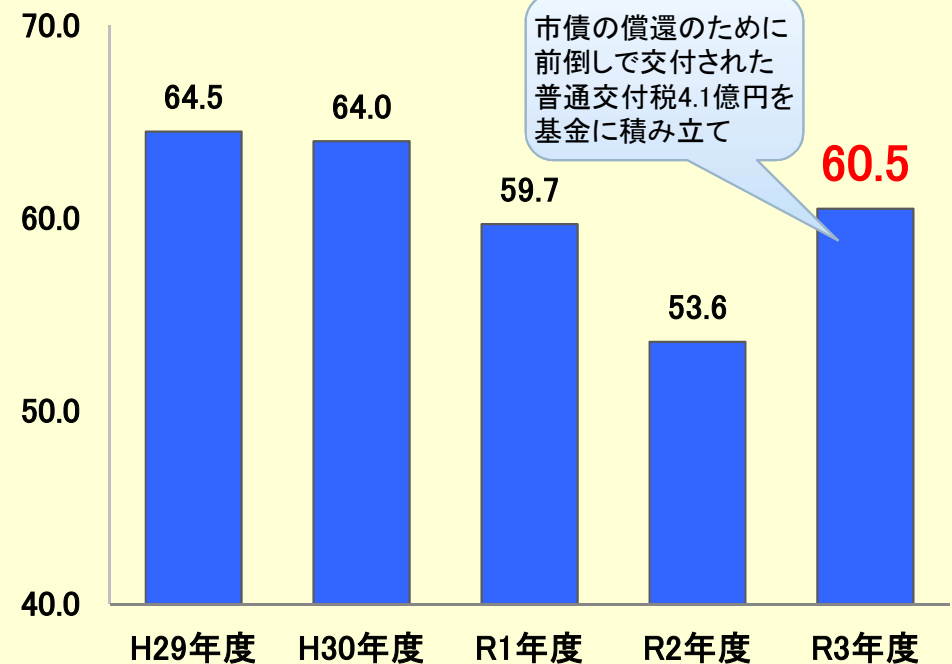
4 一般会計の市債残高と基金残高の推移

- 市債の残高は、国・県補助金の活用などで新たな市債の発行を抑制したことで、市債の発行額が過去に発行した市債の償還額を下回り、4億円減少して377億円となった。
- 基金の残高は、後年度の臨時財政対策債の償還財源として前倒しで交付された普通交付税4.1億円やふるさと納税寄附金、前年度決算剰余金の一部など8.5億円を積み立てる一方、ふるさと納税寄附金の活用などのため1.6億円を取り崩し、前年度より6.9億円増加の60.5億円となった。

市債残高（単位：億円）



基金残高（単位：億円）



5 財政健全化指標

- 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字決算のため該当なし。
- 実質公債費比率は4.6%で、前年度から1.1%悪化。
- 将来負担比率は35.3%で、前年度から4.3%改善。
- 経常収支比率は、普通交付税及び臨時財政対策債の増加などにより7.1%改善。

(単位：%)

区 分	三 木 市			国の定める基準値	
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 引 (A-B)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	12.51	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	17.51	30.00
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	4.6	3.5	+ 1.1	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	35.3	39.6	△ 4.3	350.0	
経 常 収 支 比 率	87.6	94.7	△ 7.1		

「—」は、黒字決算のため該当なし

6 特別会計の決算

- 特別会計は、全会計が黒字決算
- 国民健康保険特別会計は、一般会計からの繰出金及び貸付金を受けて、令和3年度末までの累積赤字を解消
- 介護保険特別会計は、介護予防の取り組みなどにより、計画より介護給付費の伸びが抑えられたため、0.5億円の黒字

区 分	令和3年度決算					(参考) 令和2年度 実質収支額
	収入額 (A)	支出額 (B)	収支差引額 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越す財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	
国民健康保険	93億7,472万円	93億7,472万円	0	0	0	△2億8,564万円
介護保険	72億2,058万円	71億7,190万円	4,868万円	0	4,868万円	1億2,208万円
後期高齢者医療事業	14億5,436万円	14億2,327万円	3,109万円	0	3,109万円	3,152万円
学校給食事業	2億7,785万円	2億7,785万円	0	0	0	159万円

7 企業会計の決算

- 水道事業会計は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として半年間の水道料金減免を実施したことで赤字決算となったが、令和3年度の当年度純損益は2億円の黒字
- 下水道事業会計は、人口減少などによる下水道使用料の減少に加え、一般会計からの繰入金の減少などで、当年度純損益は前年度より0.8億円少ない1.2億円の黒字

区 分		令和3年度			(参考) 令和2年度 収支額
		収入額 (A)	支出額 (B)	収支額 (C=A-B)	
水道事業	収益的収支	17億4,488万円	15億4,455万円	2億 33万円	△7,759万円
	資本的収支	1億4,181万円	8億1,656万円	△ 6億7,475万円	△ 3億7,463万円
下水道事業	収益的収支	24億 655万円	22億8,322万円	1億2,333万円	2億 447万円
	資本的収支	16億6,669万円	25億 517万円	△ 8億3,848万円	△ 8億6,210万円

(金額は税抜き)

(参考1) 北播磨総合医療センター企業団の決算

- 令和2年度下期からの経営改善の取り組みや、令和3年5月に新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受け、病床確保による休床補償を受けたことなどで経常損益は13.2億円、純損益は13億円の黒字となった。
- 新たに「がん総合診療センター」及び「先端医療センター低侵襲手術部門」を設置したほか、チーム医療の更なる強化を目的とし、「呼吸器センター」、「外来化学療法センター」及び「口腔機能管理センター」の3つのセンターを新設。

区 分	令和 3年度 (A)	令和 2年度 (B)	増 減 (A-B)
病院事業収益	190.3億円	172.1億円	18.2億円
うち入院収益	104.9億円	100.7億円	4.2億円
うち外来収益	45.2億円	42.6億円	2.6億円
病院事業費用	177.3億円	176.6億円	0.7億円
うち職員給与費	75.4億円	75.4億円	0億円
うち材料費	48.1億円	46.7億円	1.4億円
経常損益	13.2億円	△ 4.7億円	17.9億円
純 損 益	13.0億円	△ 4.5億円	17.5億円

項 目		令和 3年度 (A)	令和 2年度 (B)	増 減 (A-B)
入院	患者数 (1日当たり)	351人	349人	2人
	平均単価	82,291円	78,850円	3,441円
外来	患者数 (1日当たり)	1,057人	1,006人	51人
	平均単価	17,684円	17,310円	374円
内部留保資金		14.6億円	1.4億円	13.2億円

(金額は税抜き)

(参考2) 新型コロナウイルス感染症対策事業

【一般会計】

(単位：千円)

分類	事業費	財源内訳				主な事業	
		国・県補助金	うち臨時交付金	地方債	その他		一般財源
経済対策・事業者支援	509,782	269,575	253,278	0	0	240,207	テイクアウト応援事業、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、水稲生産継続支援金給付事業、指定管理施設事業継続支援金 など
教育環境整備等	5,927	4,815	3,921	0	0	1,112	アフタースクールWi-Fi環境整備、スクールサポートスタッフの配置、新たな連絡ツール（すぐる）の導入、オンライン学習環境の整備 など
子育て支援	1,013,538	1,013,538	7,086	0	0	0	子育て世帯未来応援給付金、ひとり親世帯等への食料支援、子ども子育て支援システムの改修
生活支援	772,058	768,698	7,287	0	0	3,360	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金、新型コロナ生活困窮者自立支援金、新型コロナセーフティネット強化事業、自宅療養者支援事業 など
感染拡大防止	932,162	894,193	167,467	12,500	0	25,469	新型コロナワクチン接種事業、タブレット端末の導入、避難所や学校園等のコロナ対策物品購入、介護事業所等へのコロナ対策物品購入支援 など
合計	3,233,467	2,950,819	439,039	12,500	0	270,148	

【特別会計】

(単位：千円)

分類	会計	事業費 (減免額)	財源内訳 (減免に対する支援等)				主な事業	
			国・県補助金	うち臨時交付金	地方債	その他		一般財源
生活支援	国保	(※) 4,232	4,232	0	0	0	0	保険税の減免
		300	300	0	0	0	0	傷病手当金の支給
	介護	(※) 575	575	0	0	0	0	保険料の減免
	後期	(※) 107						保険料の減免 (減収分は広域連合に補助金が交付されるため、財源内訳は空欄としている。)
合計		(※) 5,214	5,107	0	0	0	0	

※減免については収入の減少額を事業費として計上。